

# Deloitte.

デロイトトーマツ



## Building the future

デロイト トウシュ トーマツ リミテッド

2018年 日本テクノロジー Fast 50

## Winners Report

# 50

Technology **Fast 50**  
2018 JAPAN

# Contents

---

ごあいさつ	1
テクノロジーFast 50 について	2
2018年 受賞企業について	4
授賞式の様子	7
トップ10 企業プロフィール	8
受賞企業 50社ランキング	14
連絡先	17

---

# ごあいさつ

「デロイト トウシュ トーマツ リミテッド 日本テクノロジー Fast 50」は、新興企業をサポートし、日本の産業界発展に寄与すべく創設されたランキングプログラムであり、日本のTMT(テクノロジー・メディア・通信)業界において、短期間で売上高を大きく伸長させた新興企業の功績を顕彰させて戴いております。

本年もハードウェア、ソフトウェア、通信、メディアに加え、ライフサイエンス、クリーンテック分野を含む6領域を対象として、様々な企業の皆様にご参加を賜り、本プログラムも16回目の開催を迎えることとなりました。受賞企業の皆様には、心からの賛辞をお贈りするとともに、本プログラムを通じて、様々なイノベーションやビジネスモデルを創出し続ける、皆様に顕彰することができたことに大きな喜びを感じております。

2018年のFast 50も例年同様に、直近3年の売上高成長率が高い50社がランクインしました。全受賞企業の3決算期売上高成長率が60%超、さらに上位5社が1,000%を超える高成長企業となっており、受賞企業50社全体の過去3決算期の売上高成長率の平均値は491%と過年度を上回る結果となりました。業種別の特徴としては、システムソフトウェアやメディアプラットフォーム、アドテクノロジーといった業種に加え、ビッグデータ分析、クラウドストレージ、AI、IoT、Fintechといった近年注目の分野でビジネスを展開されている企業がランクインしています。

日本の経済動向に目を向けると、成長戦略に重点を置いた政府の取組のもと緩やかな回復が続けており、特にIoT、AIなどに代表される「第4次産業革命」と呼ばれる産業・技術革新の果たす役割に注目が集まっています。「第4次産業革命」の関連産業は、生産や消費といった経済活動にとどまらず、雇用や公共サービス、ライフスタイルにまで影響を与えるようになり、経済全体の底上げに寄与することが期待されております。

しかしながら、経済成長の一方で、わが国の少子高齢化・労働人口減少に起因する慢性的な人手不足は、長時間労働などの社会問題であることに加え、持続的な経済成長を阻害する潜在的なリスクを抱えており、多

様で柔軟な働き方への変革が強く求められております。このような状況下において、IoT、AI、ビッグデータ活用による技術革新に加え、クラウドストレージ、ビジネスマッチング等の発展が、多種多様な働き方の実現に寄与することが期待されています。

TMT領域を中心に社会からの強い期待を受けるFast 50の受賞企業は、今後更なる重要な役割を果たすようになると考えられます。変わりゆくビジネス環境の中で、多様化するニーズに柔軟に対応しながら競争力あるサービスを生み出す新興企業の成長が、日本経済全体を牽引する存在となることと思います。

最後に、今回も「Fast 50」プログラムに多数のご参加、ご協力を賜りましたことに重ねて御礼申し上げます。本プログラムが、日本の成長企業の動向を捉えるための有益なプラットフォームとして、TMT業界、そして日本企業全体の持続的な成長に寄与することを願っております。



沼田 敦士

テクノロジー Fast 50 日本代表  
有限責任監査法人トーマツ パートナー

# Technology Fast 50

## テクノロジー Fast 50について

---

1995年、シリコンバレーの中心都市サンノゼで開始されて以来  
企業の成長性を知るベンチマークとして  
世界各国で展開されている成長企業の顕彰プログラム



## テクノロジー Fast 50 プログラムとは

「テクノロジー Fast 50」は、デロイト トウシュ トーマツ リミテッドが世界規模で開催している TMT(テクノロジー・メディア・通信) 業界における急成長企業を顕彰する国内のランキングプログラムです。

1995年にカリフォルニア州シリコンバレーの中心都市であるサンノゼで開催されて以来、企業の成長性や成功を知るベンチマークの一つとして認められ、世界各国に広がりました。

現在では約40カ国にて展開され、世界3極(アジア太平洋地域、EMEA地域、北米地域)にて開催される「テクノロジー Fast 500」ランキングへと続きます。

日本では2002年に「アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」が、翌2003年から「日本テクノロジー Fast 50」がスタートしました。「日本テクノロジー Fast 50」の応募企業は自動的に「アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」の候補企業となります。

## ランキングについて

日本テクノロジーFast 50のランキングは過去3決算期の収益(売上高)に基づく成長率より作成されています。また対象企業は、上場・未上場を問わず、以下のいずれかの必要事項を満たす日本資本の企業となります。

- ① ハードウェア  
半導体／部品、コンピュータ／周辺機器、通信機器、モバイル機器、科学機器、ドローン、他
- ② ソフトウェア  
ビジネスアプリ、各種管理運用システム、セキュリティ、アプリ統合／ミドルウェア、他
- ③ 通信  
無線／有線、インターネット／クラウドサービス、付加価値サービス、アウトソーシング、他

- ④ メディア  
広告／マーケティング、Eコマース、デジタルメディア(コンテンツ、ソーシャルメディア、モバイルアプリ)、教育研修、他
- ⑤ ライフサイエンス  
バイオ、製薬、臨床検査、CRO、医療技術、医療デバイス、他
- ⑥ クリーンテック  
再生技術、エネルギー貯蔵、機器、ゼロエミッション車両、電力網／スマートシティ、住設／消費財、エンジニアリング／建設、他

## デロイト TMTグループについて

デロイトのTMTグループは、急成長するテクノロジー企業を顕彰する「テクノロジー Fast 50」と「テクノロジー Fast 500」プログラムを運営しています。

TMTグループは世界中のテクノロジー、メディア、通信分野の企業にサービスを提供してきた経験豊かな専門スタッフで構成されています。私たちの顧客はソフトウェア、半導体、ケーブル、メディア、出版、コミュニケーション・プロバイダー、ネットワークング、ワイヤレス、コンピュータとその周辺機器、それらの関連事業にわたっています。

TMTのスペシャリストは、ビジネスが成長していく各段階でこれらの企業が直面する課題を理解し、成功に向けて支援することをその責務と考えています。デロイトはテクノロジー、メディア、通信分野の企業に、戦略面、金融面、実務面の支援を提供するリーダーです。

# Technology Fast 50

## 2018年 Fast 50受賞企業について

### 成長企業を取り巻く経済環境

2013年までは実質GDP成長率が名目GDP成長率を上回るデフレの状態が続いていた。2014年に17年ぶりに名目GDP成長率が実質GDP成長率を上回り、経済構造の変化が表れていた。2017年は再びデフレの状況に転じたが、アベノミクスの推進により雇用・所得環境の改善の中で緩やかな回復基調が続いている。

内閣府「年次経済財政報告」によると、日本経済は2012年11月を底に回復基調にある。特に2016年後半からは、世界経済の回復と設備投資や情報関連財需要が高まった影響で輸出や生産は持ち直した。

出典：内閣府 国民経済計算（GDP統計）  
内閣府 政府経済見通し  
内閣府 年次経済財政報告

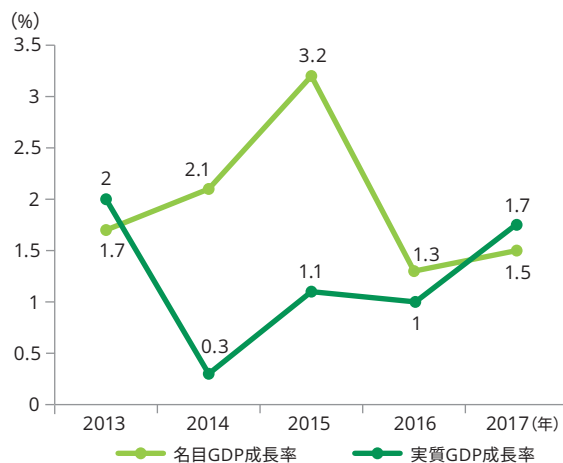
2017年の日本の株式市場への新規上場（IPO）社数は89社だった。2016年の前年比減少傾向から回復し、2014年以降続く、高い水準を維持している。2018年は9月末現在で69社となっている。

市場別にみると、前年に続き新興企業やベンチャー企業が多く上場するマザーズへの上場企業数が一番多く、業種別では2017年の新規マザーズ上場会社49社のうちサービス業、情報通信業が32社を占めている。

成長企業に資金調達機会を提供しているマザーズ上場企業全体の値動きを示す東証マザーズ指数\*は、2017年以降、概ね1,000ポイントを上回る高い水準であり、新興企業・ベンチャー企業の業績水準への期待が引続き高まっている事がわかる。

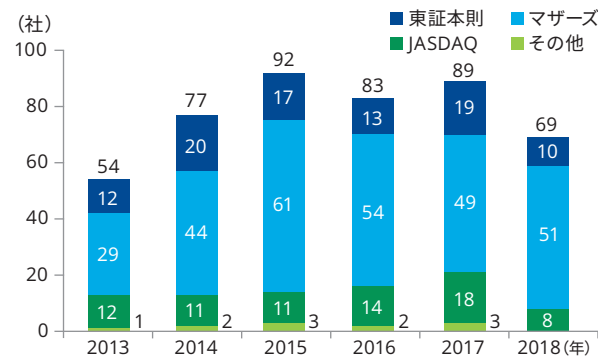
\* 基準日である2003年9月12日の時価総額を基準値=1000ポイントとし、時価総額加重型で算出する形式

### GDP成長率



注：GDP統計（国民経済計算）は2016年12月に2008SNAへの移行と基準改定が同時に実施され、名目GDP、実質GDP成長率などが過去に遡って改定された。  
出典：内閣府「国民経済計算」

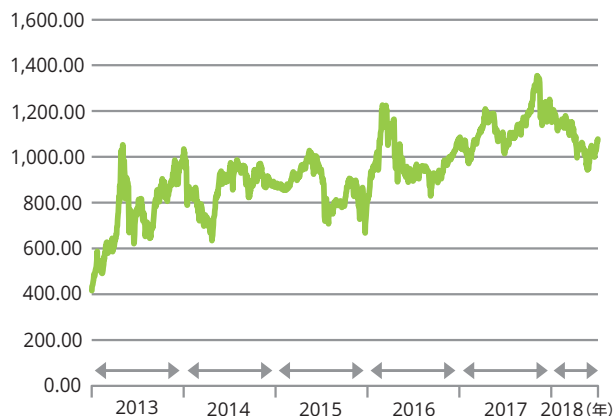
### 国内株式市場への新規上場件数



注1：重複上場は東証側の市場でカウントしている  
注2：Tokyo Pro Marketを除く  
注3：2018年は9月末現在

出典：有限責任監査法人トーマツIPO支援室

### 東証マザーズ指数



出典：東京証券取引所

### 受賞企業の成長率分布

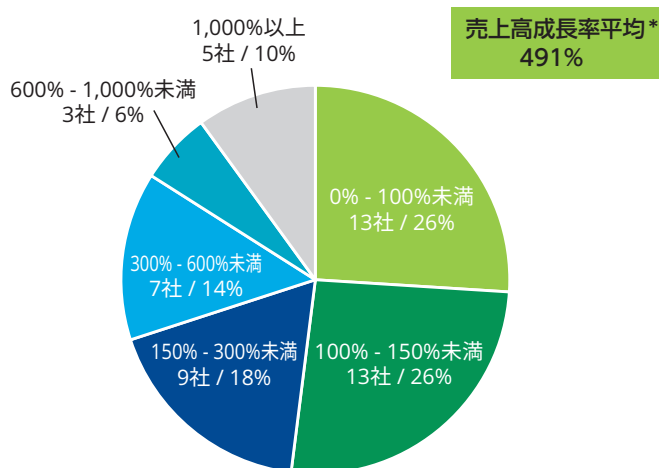
今回の受賞企業においては、3決算期売上高成長率150%未満の企業が全体の過半数を占めている。また、1,000%以上の企業が全体の10%となっており、6%であった昨年度と比較して飛躍的な成長を遂げた企業の割合が増えている。

受賞企業50社の3決算期売上高成長率の値の平均は491%で、新興企業の成長がTMT業界の活性化に寄与している。

本年度の結果では、上位3社の3決算期売上高成長率が1,000%を越えている。第1位の株式会社エアーグローゼットは6,048.33%、第2位のワンダープラネット株式会社は3,788.05%、第3位の株式会社ブレイドは2,038.7%で、いずれも短期間で著しい成長を遂げている。

日本における一般企業と比較すると、Fast 50の受賞企業の売上高成長率は短期間に著しく高い水準で推移している。

受賞企業の3決算期売上高成長率 (2015年度~2017年度) (N=50)



\*各社の成長率の値の平均

### 受賞企業の事業領域

今回の受賞企業を業種別にみると、最も多かったのがソフトウェアの19社で全体の38%を占めた。2位がメディア(17社)で34%、3位が通信(8社)で16%だった。

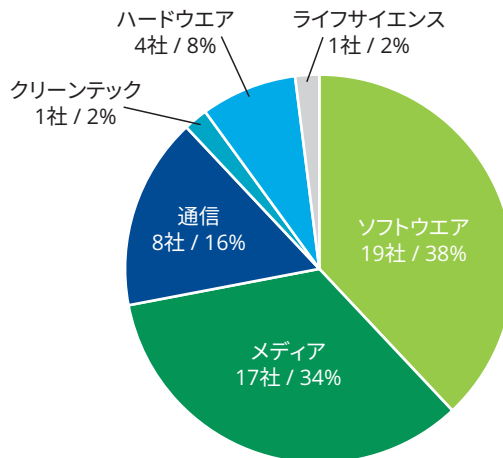
ソフトウェア領域では、AI、大規模データ分析、クラウド、Fintechなど近年注目の分野に関連したサービスを提供する企業が受賞している。

メディア領域には、デジタルマーケティング、ゲーム事業、HRTechなどを展開する企業など、幅広い企業が含まれているが、この他ECサービス、飲食店やライフサービス等に関するプラットフォーム事業を展開する企業の受賞が目立つ。

通信領域では、クラウドセキュリティ、Wi-Fiサービス関連サービスを提供する企業などがランクインした。

その他、ドローン開発、IoTデバイス等のハードウェア領域、医薬品・医療器具を取扱うライフサイエンス領域および遠隔監視による運営管理を展開するクリーンテック領域の企業が計6社含まれている。社会を支える様々な領域で、テクノロジーを基盤とした新しいサービスが生まれている。

2018年受賞企業の事業領域 (N=50)



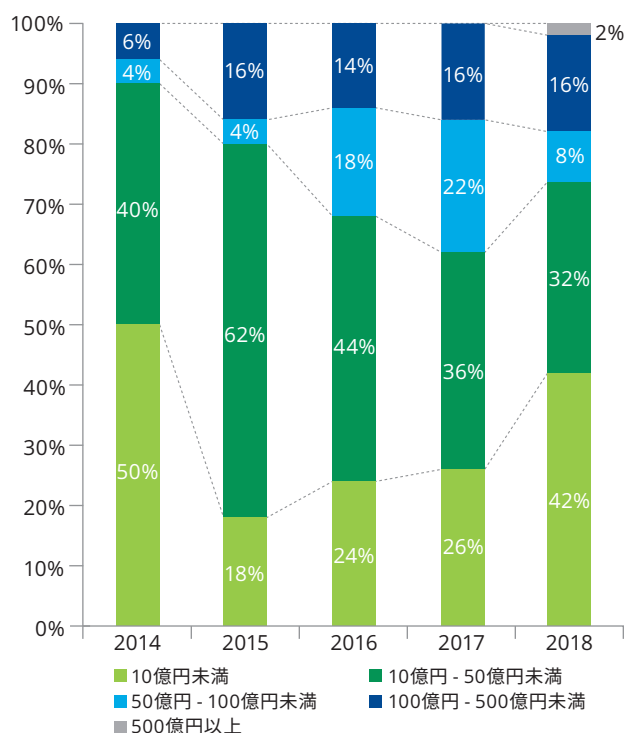
注:応募時の選択業種

## 受賞企業の売上高規模

2018年の受賞企業の売上高規模の内訳では、売上規模の小さい10億円未満の企業が42%、10億円 - 50億円未満が32%と7割超を占めている。一方で売上高100億円以上の会社も18%と前年（16%）に比して増加している。

売上高50億円未満の企業が過半数を占める傾向は続いている。Fast 50受賞企業には、売上高が拡大基調にあり、今後も規模拡大が見込まれる企業が複数含まれていると考えられる。

受賞企業の売上高規模の推移 (N=50)



注 2015年のみ、過去4決算期の売上高成長率によりランキングを行っており、その他の都市は過去3決算期の売上高成長率を対象にしている。  
また、2015年は「直近期の売上高が500万US\$（約5億円）以上であること」という応募条件があったため、相対的に10億円未満の企業が少なくなっている。

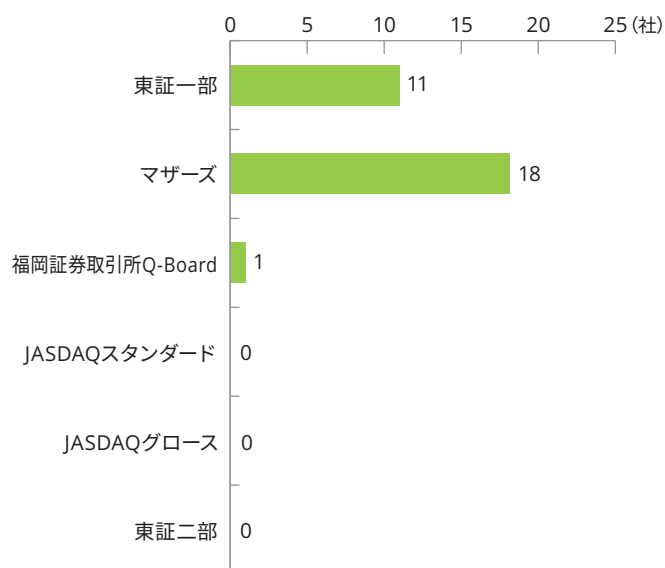
## 受賞企業の上場市場

2018年の受賞企業のうち約6割の29社が上場企業となっている。これらの企業は、上場企業に求められる企業の継続性および収益性、企業経営の健全性などの審査基準を満たすと共に、株式市場から調達した資金をもとに有効的に事業に投資し、成長につなげている企業といえる。

上場市場の内訳は東証一部11社、東証マザーズ18社、福岡証券取引所Q-Board1社だった。（うち1社は東証マザーズとQ-Boardの2つの市場に上場）

東証一部上場企業も受賞企業全体の約2割を占め、「高い成長性」を上場申請の適合要件とするマザーズ上場の勢いのある企業が著しい成長を遂げる一方で、厳しい上場基準をクリアした後も継続的に高成長を続ける東証一部上場企業も市場活性化に寄与している。

2018年受賞企業の上場市場 (N=29)



注1: 2018年9月末日現在

注2: マザーズとQ-Boardの両方に上場している企業が1社あるため、上場市場の合計が企業数と一致しない



# 2018年 日本テクノロジーFast 50 授賞式の様子

## 2018年10月19日開催



授賞式会場の様子



2018年度トロフィー



中川正行 / デロイト トーマツ グループ執行役  
Clients and Industries 担当



沼田敦士 / テクノロジーFast 50 日本代表  
有限責任監査法人トーマツ パートナー



朽木利宏 / 有限責任監査法人トーマツ  
TMT 事業ユニット長 パートナー



受賞記念パーティーの様子



斎藤祐馬 / デロイト トーマツ  
ベンチャーサポート株式会社  
事業統括本部長



斎藤祐馬による基調講演「世界を目指すスタートアップのための  
イノベーション最新情報」

# The Top10

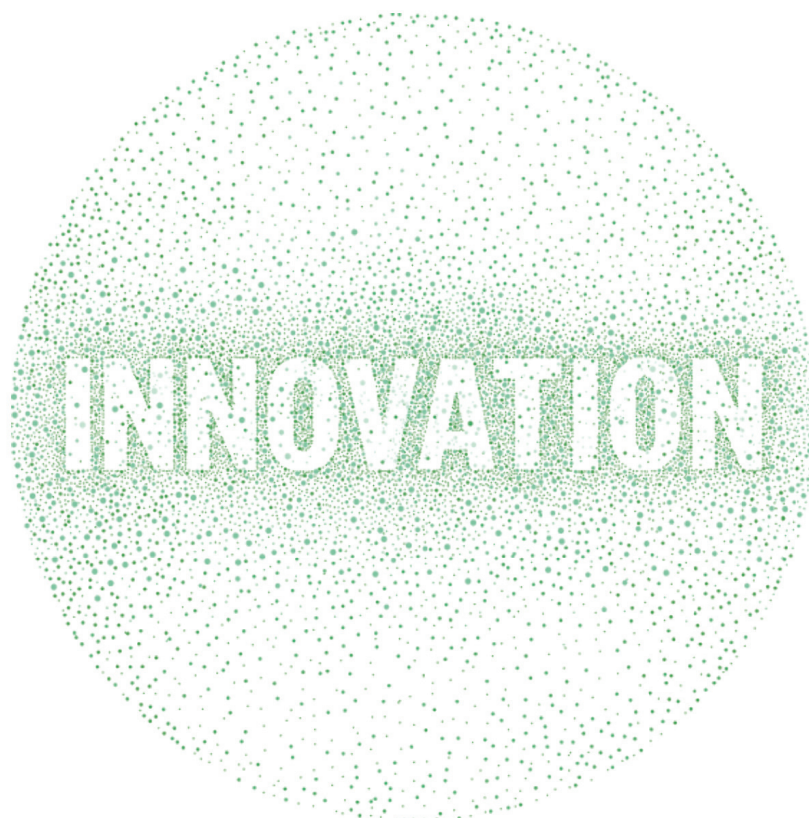
## トップ10 企業プロフィール

---

2018年の上位10社の3決算期売上高成長率の平均値は1,786%となった。

めまぐるしく変動する経済環境の中で、自社ならではのテクノロジーを活用して、高い成長率を達成した上位10社企業。

各社の事業内容と成功の要、また将来の展望などを紹介する。



# 1位

収益成長率: 6,048.33%

## 株式会社 エアークローゼット

オンラインファッション  
レンタルサービス

<https://corp.air-closet.com/>



# airCloset

代表取締役社長  
天沼 聡 氏

株式会社エアークローゼットは、「ワクワクが空気のようにあたりまえになる世界へ」をビジョンに2014年7月に設立しました。国内初、女性の普段着に特化した月額ファッションレンタルサービス「airCloset」は、仕事や子育てに忙しい現代の女性をターゲットに、サイズ・好み・お悩みなどの情報をもとに、300ブランド以上、10万点以上の洋服から、プロのスタイリストがお客様ひとりひとりにスタイリング提案をする「パーソナルスタイリング」を特徴としています。

ファッションという伝統的な分野で、かつプロのスタイリストという人を介する温もりのあるサービスでありながら、ITの駆使、データドリブンによる最大限の事務効率化・システム化により、これまでになかった新しいビジネスを構築しました。サービスの本質をUX（顧客体験）におき、お客様がどのような体験をすることがサービスの価値につながるか？という問いに徹底的に向き合い、サービスを展開しています。

東京・表参道には、同様のレンタルを行う実店舗として、不動産業のエイブル様との協業による『airCloset × ABLE』を運営しています。また、2017年10月には、国内初、スタイリストが選んだ洋服を自宅で試着購入ができるパーソナルショッピングアプリ『pickss』をスタートさせました。

2018年4月には、大和ハウス工業様が開発した施設「DPL市川」に物流拠点を移し、AI・IoT・ロボットを活用する次世代物流オペレーションを共同構築しています。

今後も、最新技術の利活用やプロのスタイリストの感性で感動を創り続けていくプラットフォームを目指していきます。

# 2位

収益成長率: 3,788.05%

## ワンダープラネット 株式会社

スマートデバイス向け  
フルネイティブアプリ・ゲームの企画・開発

<http://wonderpla.net>



# Wonder Planet

代表取締役社長CEO  
常川 友樹 氏

ワンダープラネット株式会社は、2012年に名古屋で創業し、「楽しいね!を、世界中の日常へ。」というミッションのもと、現在も名古屋に本社を置きながら、スマートデバイス向けアプリ・ゲームの企画・開発・運営・販売事業を世界に向けて展開しております。

主力プロダクトは、弊社オリジナルIPタイトルのブッ壊し!ポップRPG「クラッシュフィーバー」、『週刊少年ジャンプ』50周年記念の集大成タイトルとなる友情・努力・勝利!体感プチプチRPG「ジャンプチ ヒーローズ」の2つ。他には、株式会社NTTドコモとの協業で一族繁栄シミュレーションゲーム「未来家系図 つぐme」も運営しております。

「クラッシュフィーバー」は、ユナイテッド株式会社との協業タイトルです。運営開始から既に3年以上が経過し、現在は全世界で配信しております。世界累計DL数は1,000万超、App Store売上ランキングで日本は最高総合8位、台湾・香港では同最高1位にもランクイン、英語版を中心にその他地域のグローバル配信も拡大中にございます。

「ジャンプチ ヒーローズ」は、株式会社集英社、LINE株式会社との協業タイトルです。今年3月に日本で配信開始、世界中で愛される人気漫画のキャラクター達が大集合し、原作の名場面を再現したキャラクターアニメーション、プレイヤーをワクワクさせるド派手なバトル演出をお届けしております。最近ではTVCMと同時にCM祭、以降は300万DL突破記念、ハーフアニバーサリー、と大きな盛り上がりが続いております。

これからも、国内市場のみならずグローバル市場をターゲットにプロダクトの開発・運営を行い、世界に向けた事業展開を一層加速してまいります。

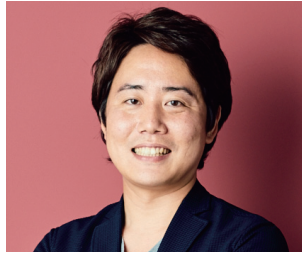
## 3位

収益成長率：2,038.71%

### 株式会社プレイド

CXプラットフォームKARTEの開発・提供

<https://plaid.co.jp/>



代表取締役CEO  
倉橋 健太 氏

株式会社プレイドは「データによって人の価値を最大化する」というミッションのもと、CX（顧客体験）プラットフォーム「KARTE」を提供しています。ウェブサイトやアプリを利用しているお客様をリアルタイムに人として可視化し、個々のお客様にあわせた自由なコミュニケーションをワンストップで可能にしています。

サービス開始の翌年には、サービス外にいるユーザーにもメールやLINEでコミュニケーションができる「KARTE Talk」を発表、2018年3月にはアプリサービス向けに「KARTE for App」の提供を開始。翌月にはサイト内のユーザー行動を動画で描写できる「KARTE Live」を発表するなど、高い技術力・開発力を武器に加速度的に進化させてきました。2015年3月のサービス開始以降、ECサイトをはじめ金融や不動産、人材など多くの業界・サービスで導入いただき、累計25億ユーザーのデータを解析するなど、B2B Marketing SaaS領域のプロダクトとして圧倒的な成長を継続しています。

静的ファイル送信のプロトコルから始まったインターネットは、コミュニケーションツールへと進化した反面、今のインターネットは相手のことをほとんど知ることができず、誤解を恐れずに言えば、“壊れたバグ仕様”となっています。その結果として、多くのサービスが顧客を数字の塊としてしか見ることができず、画一的なコミュニケーションしかなされていないのが現状です。

企業が提供したいサービス価値を顧客にあわせて届けること。自動化ツールが隆盛のなかで、人間らしさ、人間臭い体験の価値は必ず高まると考えており、その先に、人の介在によって持続的な感動や体験を生み出せる「本当のコミュニケーション」が可能な未来をプレイドは実現していきます。

## 4位

収益成長率：1,476.37%

### 株式会社BitStar

インフルエンサーマーケティングの  
トータルソリューションを提供

<https://corp.bitstar.tokyo/>



代表取締役  
渡邊 拓 氏

株式会社BitStarは「インフルエンサーが活躍できるインフラをつくる」というビジョンのもと、広告、プロダクション、メディア制作の3領域×テクノロジーでインフルエンサーを支援している会社です。

私たちの強みは、インフルエンサーが成長、活躍するための「創出・発掘・育成・マネタイズ」のプロセスを仕組化・プロダクト化しているところにあります。

私たちはインフルエンサーと企業のマッチングプラットフォーム「BitStar」をリリースし、上記のプロセスの中でもインフルエンサーの方たちのマネタイズ面をサポートするところからスタートしました。現在ではインフルエンサー3,000名が登録し、累計4,000件以上の広告取引が成立している日本最大のプラットフォームとなっております。

また、直近の1年で立ち上げた、インフルエンサープロダクション「E-DGE」、テレビ局や新聞社と協業したYouTubeメディアの運営、ファンコミュニティサービス「costar」、VTuber、データマーケティングサービス「IPR」の5つの事業のいずれもが大きな成長を遂げています。

従来のコンテンツ産業は広告、プロダクション、メディア/制作のあらゆる領域においてアナログ、非効率であるのに対して、我々はインフルエンサーとテクノロジーの可能性を最大限に引き出し、新たなコンテンツ産業におけるメガベンチャーを目指すべく、引き続き「新たな産業・文化をつくり、人々に幸せや感動を提供する」というミッションを推進して参ります。

## 5位

収益成長率：1,251.14%

### 株式会社MUJIN

知能ロボットコントローラの  
開発、販売、インテグレーション等

<https://mujin.co.jp/>



(左) 代表取締役兼共同創業者 滝野一征氏  
(右) CTO兼共同創業者 出杏光魯仙博士



MUJINは産業用ロボット向けの汎用的な次世代ロボットコントローラメーカーとして創業。ソフトウェアの力で智能化することで、社会的課題の解決に貢献し、世界の生産性向上に寄与している、2011年創業のロボットベンチャー企業です。

製造業や物流業の労働需要拡大に対して労働人口は急速に減少、労働力不足が深刻化する中、製造・物流の現場の自動化は喫緊の課題です。ロボットの 知能化によりロボットの活用範囲を広げることで次世代の社会インフラを構築し、世界の生産性を向上させ、人間の生活の質を良くしたい。この想いを胸に、MUJINを創業しました。

CTO兼共同創業者の出杏光魯仙(デアンコウ・ロセン)博士が発明した、世界トップレベルのロボットモーションプランニングAI技術を始めとし、高度な並列分散処理、そして超多品種3D認識技術を高度に組み合わせたMUJINコントローラ製品は、ロボットを共通のプラットフォームで智能化し、ロボットが物を「見て」、「自律的に動く」ことを可能にします。

世界中から集結したトップエンジニアと製造・物流現場を知り尽くしたプロによる現場力との融合を最大の強みとする国際チームを有し、世の中の強い需要にスピーディーかつ実直に、高い技術力と実用的プロダクトで応えてきた結果、過去3年間毎年倍々ペースの成長が達成できたものと考えております。

産業用ロボットの共通プラットフォーム化と智能化を推進する事により産業用ロボットの更なる普及と、自動化による生産性向上を推進に努め、この先100年間社会に必要な不可欠なインフラを構築すべく、邁進し続けて参ります。

## 6位

収益成長率：881.13%

### DATUM STUDIO 株式会社

AI構築サービス

<https://datumstudio.jp/>



### DATUM STUDIO

代表取締役社長  
酒巻隆治氏

DATUM STUDIO (データム スタジオ) 株式会社は、2014年設立された、AI (人工知能) ・データ活用に関するコンサルティング、受託分析、システム開発、人材育成、セミナー、出版等の業務を展開している企業です。

データを事業に役立てたいすべての企業に、AIの活用を提案することによる支援やクライアントの状況やニーズに合わせてAIのカスタマイズ、Webクローラの作成、分析基盤の構築、コンサルティングなどを行っています。

近年膨大な量のデータを蓄積できるようになったことに合わせてデータの活用には統計学、機械学習、データ処理システム、データ処理プログラム言語、データベースなどに習熟が求められるようになりました。当社はそのような煩雑な技術習得を行う非効率性に対してそれを解決するサービスを提供しています。

また、顧客企業のデータに合わせた独自アルゴリズムの構築や高度な技術力を活かした、AIのカスタマイズ開発を得意としており、データ活用において重要な「そのビジネスに関する経験・知識」「統計解析・設計手法に関する深い理解と知識・経験」「データ処理に関するコーディング経験・知識」の3つの視点から経験と技術をもって総合的にアプローチしています。

当社としては「使えるデータ分析」にこだわり、そのために顧客へのヒアリングで仮説を積み重ね、顧客と一緒にアルゴリズムを作っていくというスタイルを採っています。また、ビッグデータから仮説を抽出する独自アルゴリズムを開発など、データを『膨張』させたり『圧縮』させたりできる独自のノウハウとテクニックが、当社の最大の強みです。

## 7位

収益成長率：691.45%

### 株式会社ヤプリ

プログラミング不要のアプリ開発  
プラットフォーム「Yappli」の開発・提供

<https://yappli.co.jp/>



代表取締役社長  
庵原 保文 氏

# yappli

株式会社ヤプリは、クラウド型アプリプラットフォーム「Yappli (ヤプリ)」を開発・提供しています。プログラミング不要で高品質なネイティブアプリをスピーディーに構築することができます。直感的な管理画面から誰でも運用ができ、クラウドで自動バージョンアップ、そして新しい機能が続々追加されることがプロダクトの大きな特徴です。また、アプリリリース後のDL施策を支援するアプリマーケティングや運用を支援するカスタマーサクセス、モバイルテクノロジーの知識を深めるイベントやアプリ担当者のコミュニティ形成に力を入れるなど、リリースして終わりではなくアプリを成功させるための体制が整っていることもヤプリの重要な提供価値です。

現在アパレルや小売・流通業界を中心に導入企業数250社（2018年4月時点）を超え、当初は販促やマーケティングとしての活用が多かったのですが、社内利用や採用支援、銀行、学校法人などその活用の幅が広がっています。

私たちは、アプリのテクノロジーを全ての企業へ開放し、アプリのエンジニアを自社に所有しない企業が簡単にアプリのテクノロジーにアクセスでき、自社に革新を与えることができるプラットフォームになりたいと考えています。

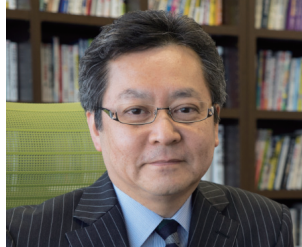
## 8位

収益成長率：672.44%

### 株式会社 プロドローン

産業用ドローンの開発・製造・販売

<https://www.prodrone.com/jp/>



Revolutionary Drones for Professionals  
**PRODRONE**<sup>®</sup>

代表取締役社長  
河野 雅一 氏

PRODRONEは、日本発の産業用ドローンのグローバルハードウェアベンチャーとして2015年に設立しました。「Revolutionary Drones for Professionals」をビジョンに掲げ、世界一の産業用ドローンシステムメーカーとなり世界を変えることを目指しています。

B2Bでコンサルティングからプロトタイプの開発設計・製作、そして量産までをワンストップで行い、機体開発・製作だけでなく、制御ソフト、サービス・アプリケーション、フライヤーサービスまで開発し提供しています。PRODRONEの技術陣はハード・ソフト共25年超の開発経験を有しており、他社では開発不可能であった高難易度のドローンを中心に開発し、高品質な産業用ドローンを圧倒的スピードで次々に具現化しています。

私たちは、経営理念の1番目に「社会に絶対になくなくてはならない会社になること」を掲げています。5年後10年後には産業用ドローンが世界の人々の生活に自然と溶け込むように共存できる安全で快適な環境が整うと考えています。その時ドローンは仕事をするための「道具」になっており、誰でも安全で確実に飛ばせるものでなければなりません。それではじめてドローンが人間社会を豊かにし、人を幸せにすると考えています。そのためには、産業用ドローン市場において絶対になくなくてはならないPRODRONE独自のコア技術をもって社会に貢献する必要があります。

産業用ドローンは今後「第4のパラダイムシフト」としての極めて大きな社会的インパクトをもたらす新たな事業領域です。私たちが会社として成長することはもちろんのこと、その分野において、日本が過去に積み上げてきた様々な分野のものづくりの技術力が活かされ日本の成長産業の1つになるために、業界をけん引する存在になっていきます。

# 9位

収益成長率：514.77%

## and factory 株式会社

スマートフォンアプリ開発及び  
IoTプラットフォーム開発提供

<https://andfactory.co.jp/>



& and factory  
Smartphone Idea Company

代表取締役社長  
小原 崇幹 氏

and factory株式会社は「日常に&を届ける」ということをミッションとして2014年に原宿にて創業いたしました。スマートフォンを軸とした様々なサービスを手掛け、主にアプリ領域とIoT領域において複数のプロダクト展開を行っています。

我々はスマートフォンにおけるビジネスアイデアが画面の中だけに留まることなく、実社会においても様々な可能性を持っているという考えのもと「Smartphone Idea Company」を標榜しており、そしてそれを体現していくべく創業して間もない時期からアプリ事業と共にIoT事業にもチャレンジし、現在は宿泊領域におけるテクノロジー化を進めております。

当社を設立してから4年という短い期間ではありますが、その間にもデバイスの進化や通信速度の向上によって出来なかったことが実現したり利便性が増したりすることで、社会は目まぐるしく変わっています。我々の強みはその変化に柔軟に対応していくことが出来、未来を見据えた本質的なプロダクトをスピーディに展開していくことが出来る組織体制/企業風土を持っていることだと考えており、それは今後より一層のテクノロジーの進化で姿を変えていくビジネスの場において何よりも強い力だと思えます。

その結果この4年間に於いては真っ直ぐな成長を遂げており、今後も変わらない成長曲線を描くことを目標としながら、これからも様々な領域において「日常に&を届ける」を実現し続けていきます。皆様、何卒、ご指導、ご鞭撻の程宜しくお願い致します。

# 10位

収益成長率：495.72%

## 株式会社 サイバーセキュリティクラウド

クラウド型Webセキュリティ製品  
「攻撃遮断くん」の開発運用

<https://www.cscloud.co.jp/>



CSC  
CYBER SECURITY CLOUD

代表取締役  
大野 暉 氏

サイバーセキュリティクラウドは「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」この理念を掲げ、自社で一貫してWebセキュリティサービスの開発・運用・保守・販売を行っています。

企業におけるサイバーセキュリティは、パソコンや社内ネットワークなどの「社内セキュリティ」と、誰もがアクセスできるWebサイトなどの「Webセキュリティ」に分類されます。

特に近年は、Webセキュリティ被害が大きな社会問題となっており、毎日のようにWebサイトへの不正アクセスや、改ざんによって、売上機会の損失、ブランドイメージの棄損、事故対応費用の発生や株価の下落といった損害が起っています。

それにも関わらず、日本国内では運用の手間や、人員リソース・予算不足など、様々な課題がありWebセキュリティは未対策なことが多い状況にあります。

弊社は2013年12月より、いち早くクラウド環境を生かしたWebセキュリティ製品であるクラウド型WAF (Web Application Firewall) の「攻撃遮断くん」を開発しました。クラウド化のメリットであるコストの圧縮や日本国内での運用サポート力を活かし、官公庁や金融機関をはじめ、業種や規模を問わず様々な企業にご利用いただき、累計導入社数・導入サイト数国内第1位を記録しています。2018年8月には導入サイト数6,000サイトを突破しています。

また、2017年12月には攻撃遮断くん で培ったデータノウハウを利用した、AWS WAF自動運用サービス「WafCharm」を開発し、導入の手軽さとサポート力により、サービス公開から半年余りで多くの企業様にご利用いただいております。

サイバーセキュリティ事業は、日本国内においてまだまだ専門家も少なく、AIやIoT化が進むに連れて、人々の暮らしの安全に関わる将来の社会インフラになり得る事業であると考えています。私たちはこれからも、革新的なサービスを生み出し、多くの企業様に情報化社会の中で安心安全をお届けできる企業を目指していきます。

# Technology Fast 50

## 受賞企業 50社ランキング

Ranking	会社名	収益成長率	事業内容	所在地	代表者氏名	ホームページアドレス	事業領域
1	株式会社エアークローゼット airCloset, Inc.	6,048.33%	オンラインファッションレンタルサービス	東京都	天沼 聡	<a href="https://corp.air-closet.com/">https://corp.air-closet.com/</a>	ソフトウェア
2	ワンダープラネット株式会社 WonderPlanet Inc.	3,788.05%	スマートデバイス向けフルネイティブアプリ・ゲームの企画・開発	愛知県	常川 友樹	<a href="http://wonderpla.net/">http://wonderpla.net/</a>	メディア
3	株式会社ブレイド PLAID, Inc.	2,038.71%	CXプラットフォームKARTEの開発・提供	東京都	倉橋 健太	<a href="https://plaid.co.jp/">https://plaid.co.jp/</a>	通信
4	株式会社BitStar BitStar Inc.	1,476.37%	インフルエンサーマーケティングのトータルソリューションを提供	東京都	渡邊 拓	<a href="https://corp.bitstar.tokyo/">https://corp.bitstar.tokyo/</a>	メディア
5	株式会社MUJIN MUJIN Inc.	1,251.14%	知能ロボットコントローラの開発、販売、インテグレーション等	東京都	滝野 一征	<a href="https://mujin.co.jp/">https://mujin.co.jp/</a>	ソフトウェア
6	DATUM STUDIO株式会社 DATUM STUDIO Co. Ltd.	881.13%	AI構築サービス	東京都	酒巻 隆治	<a href="https://datumstudio.jp/">https://datumstudio.jp/</a>	ソフトウェア
7	株式会社ヤプリ Yappli, Inc.	691.45%	プログラミング不要のアプリ開発プラットフォーム「Yappli」の開発・提供	東京都	庵原 保文	<a href="https://yappli.co.jp/">https://yappli.co.jp/</a>	ソフトウェア
8	株式会社プロドローン PRODRONE Co., Ltd.	672.44%	産業用ドローンの開発・製造・販売	愛知県	河野 雅一	<a href="https://www.prodrone.com/jp/">https://www.prodrone.com/jp/</a>	ハードウェア
9	and factory株式会社 and factory,inc	514.77%	スマートフォンアプリ開発及びIoTプラットフォーム開発提供	東京都	小原 崇幹	<a href="https://andfactory.co.jp/">https://andfactory.co.jp/</a>	ソフトウェア
10	株式会社サイバーセキュリティクラウド CYBER SECURITY CLOUD Inc.	495.72%	クラウド型Webセキュリティ製品「攻撃遮断くん」の開発運用	東京都	大野 暉	<a href="https://www.cscloud.co.jp/">https://www.cscloud.co.jp/</a>	通信
11	株式会社ココナラ coconala Inc.	493.02%	個人の得意を売買するスキルのフリーマーケット「ココナラ」	東京都	南 章行	<a href="https://coconala.com/">https://coconala.com/</a>	通信
12	MAMORIO株式会社 MAMORIO, Inc.	484.30%	紛失防止IoTデバイス「MAMORIO」を活用した遺失物発見ネットワークの開発	東京都	増木 大己	<a href="http://www.mamorio.jp">http://www.mamorio.jp</a>	ハードウェア
13	株式会社ギフトモール GiftMall, Inc.	477.90%	ギフト・プレゼント市場へのテクノロジープラットフォーム展開	東京都	藤田 真裕	<a href="https://giftmall.co.jp/">https://giftmall.co.jp/</a>	メディア
14	株式会社MEJ MEJ Inc.	348.91%	ヘルスケア製品のDtoC	東京都	古賀 徹	<a href="http://www.mejy.jp/">http://www.mejy.jp/</a>	メディア
15	株式会社マイネット Mynet Inc.	303.42%	ゲームサービス事業	東京都	上原 仁	<a href="https://mynet.co.jp/">https://mynet.co.jp/</a>	通信
16	株式会社トレタ Toreta, Inc.	297.74%	飲食店向け 予約/顧客台帳サービス	東京都	中村 仁	<a href="https://corp.toreta.in/">https://corp.toreta.in/</a>	ソフトウェア
17	ログリー株式会社 Logly, Inc.	295.16%	大規模データ分析技術をコアコンピタンスに、サービス開発を行う	東京都	吉永 浩和	<a href="https://corp.logly.co.jp/">https://corp.logly.co.jp/</a>	ソフトウェア
18	株式会社アカツキ Akatsuki Inc.	268.23%	モバイルゲーム事業、ライブエクスペリエンス事業を展開	東京都	塩田 元規	<a href="https://aktsk.jp/">https://aktsk.jp/</a>	通信
19	株式会社アドベンチャー Adventure, Inc.	248.84%	航空券等の一括検索が可能なオンライン旅行会社	東京都	中村 俊一	<a href="https://jp.adventurekk.com/">https://jp.adventurekk.com/</a>	メディア
20	株式会社 PKSHA Technology PKSHA Technology Inc.	219.35%	機械学習技術等を利用したアルゴリズムの開発及びライセンス提供	東京都	上野山 勝也	<a href="https://pkshatech.com">https://pkshatech.com</a>	ソフトウェア
21	株式会社ZUU ZUU Co., Ltd.	181.31%	フィンテックプラットフォーム事業とフィンテック化支援	東京都	富田 和成	<a href="https://zuu.co.jp/">https://zuu.co.jp/</a>	メディア
22	株式会社ジーエヌアイグループ GNI Group Ltd.	160.50%	医薬品及び医療機器事業を多国展開する日本に上場の製薬企業	東京都	Ying Luo	<a href="http://www.gnipharma.com/">http://www.gnipharma.com/</a>	ライフサイエンス
23	株式会社チームスピリット TeamSpirit Inc.	152.29%	勤怠管理、経費精算、工数管理等を一体化したクラウドサービス	東京都	萩島 浩司	<a href="https://corp.teamspirit.com/ja-jp/">https://corp.teamspirit.com/ja-jp/</a>	ソフトウェア
24	株式会社オークファン Aucfan Co., Ltd.	152.25%	価格相場データを活用した在庫流動化支援事業	東京都	武永 修一	<a href="https://aucfan.co.jp/">https://aucfan.co.jp/</a>	メディア
25	株式会社SHIFT SHIFT Inc.	148.55%	ソフトウェアテスト及びソフトウェアの品質保証に関するコンサルティング	東京都	丹下 大	<a href="http://www.shiftinc.jp/">http://www.shiftinc.jp/</a>	ソフトウェア



50

Technology Fast 50  
2018 JAPAN WINNER  
Deloitte.

Ranking	会社名	収益成長率	事業内容	所在地	代表者氏名	ホームページアドレス	事業領域
26	テモナ株式会社 TEMONA, inc.	142.70%	サブスクリプションサービスの開発・販売	東京都	佐川 隼人	https://temona.co.jp/	ソフトウェア
27	株式会社Phone Appli Phone Appli Inc.	131.21%	Web電話帳ソフトをメインとした 電話関連ソフトの開発及び販売	東京都	石原 洋介	https://phoneappli.net/	ソフトウェア
28	株式会社デザインワン・ジャパン DesignOne Japan, Inc.	129.48%	オールジャンルの口コミサイト「エキテン」の運営	東京都	高島 靖雄	https://www.designone.jp/	メディア
29	株式会社ファイバークエート Fibergate Inc.	118.72%	集合住宅及び商業施設などにおけるWi-Fiサービスの提供	北海道	猪又 将哲	https://www.fibergate.co.jp/	通信
30	株式会社エイチーム Ateam Inc.	118.61%	スマートフォンアプリや比較・ECサイト等の企画・開発・運営	愛知県	林 高生	https://www.a-tm.co.jp/	通信
31	株式会社SKIYAKI SKIYAKI Inc.	118.56%	"FanTech" (= Fan × Technology) 事業	東京都	宮瀬 卓也	https://skiyaki.com/	通信
32	株式会社アトラエ Atrae, Inc.	118.55%	HR Tech関連サービス (Green、wevox、yenta) の提供	東京都	新居 佳英	https://atrae.co.jp/	メディア
33	シェアリングテクノロジー株式会社 SHARINGTECHNOLOGY, INC	117.54%	ライフサービス領域の特化型サイト及びプラットフォームの運営	愛知県	引字 圭祐	https://www.sharing-tech.jp/	メディア
34	アライドアーキテクト株式会社 Allied Architects, Inc.	117.00%	デジタルマーケティング支援事業	東京都	中村 壮秀	https://www.aainc.co.jp/	メディア
35	株式会社ウフル Uhuru Corporation	107.25%	IoTオーケストレーションサービス「Enebular」の提供	東京都	園田 崇	https://uhuru.co.jp/	ソフトウェア
36	株式会社グッドパッチ Goodpatch Inc.	106.59%	UI/UXに特化したデザインカンパニー	東京都	土屋 尚史	https://goodpatch.com/	ソフトウェア
37	株式会社じげん ZIGExN Co., Ltd.	104.54%	ライフメディアプラットフォーム事業	東京都	平尾 丈	http://zigexn.co.jp/	メディア
38	株式会社アイスタイル istyle Inc.	99.34%	美容系総合ポータルサイトの企画・運営、 関連広告サービスの提供	東京都	吉松 徹郎	http://www.istyle.co.jp/	メディア
39	株式会社RS Technologies RS Technologies Co., Ltd.	98.15%	半導体製造装置の調整に用いるテスト用ウエハの再生加工受託	東京都	方 永義	https://www.rs-tec.jp/index.html	ハードウェア
40	株式会社テラスカイ TerraSky Co., Ltd.	96.19%	クラウドに特化したシステム開発、サービスの提供	東京都	佐藤 秀哉	https://www.terrasky.co.jp/	ソフトウェア
41	株式会社ジーニー Geniee Inc.	95.15%	マーケティングテクノロジー事業	東京都	工藤 智昭	https://geniee.co.jp/	ソフトウェア
42	株式会社ロコンド LOCONDO, INC.	78.29%	ECサービス及びプラットフォームサービス	東京都	田中 裕輔	https://www.locondo.co.jp/	メディア
43	株式会社ツクルバ tsukuruba inc.	71.17%	中古住宅に特化した 流通プラットフォームcowcamoカウカモ事業	東京都	村上 浩輝	https://tsukuruba.com/	メディア
44	株式会社セレス Ceres Inc.	70.50%	モバイルサービス事業・フィナンシャルサービス事業	東京都	都木 聡	https://ceres-inc.jp/	メディア
45	株式会社ねこじゃらし Nekojarashi Inc.	70.00%	法人向けクラウドストレージ及びクラウドバックアップサービス	東京都	川村 ミサキ	https://www.nekojarashi.com/	ソフトウェア
46	株式会社ブイ・テクノロジー V Technology Co., Ltd.	68.74%	ディスプレイの進化に貢献する、製造装置メーカー	神奈川県	杉本 重人	http://www.vtec.co.jp/	ハードウェア
47	株式会社NPホールディングス NP Holdings Co., Ltd.	65.97%	後払い決済サービスの提供、Credit Tech事業の開発	東京都	柴田 紳	https://corp.netprotections.com	ソフトウェア
48	株式会社クリエイターズマッチ CREATORS MATCH Ltd.	65.93%	国内最大級のインターネット広告制作プラットフォームを展開	東京都	呉 京樹	http://www.c-m.co.jp/	ソフトウェア
49	WASHハウス株式会社 WASH HOUSE CO., LTD.	64.63%	遠隔監視によりクリーン運営・管理される コインランドリーの展開	宮崎県	児玉 康孝	http://www.wash-house.jp	クリーンテック
50	株式会社シンクロ・フード Synchro Food Co., Ltd.	62.21%	飲食業向けメディアプラットフォームの運営	東京都	藤代 真一	http://www.synchro-food.co.jp/	メディア



## 連絡先

---

日本テクノロジー Fast 50についてのご質問などは、  
下記までご連絡ください。

〒100-6211

東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内ビル  
有限責任監査法人トーマツ

テクノロジー Fast プログラム 日本事務局

Email : [fast\\_japan@tohatsu.co.jp](mailto:fast_japan@tohatsu.co.jp)

---

# Deloitte.

## デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド（英国の法令に基づく保証有限責任会社）のメンバーファームであるデロイト トーマツ合同会社およびそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレートソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitter もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.



IS 669126 / ISO 27001